

おおいそ

最高☆
さくらバーベキュー!

（関連記事24ページ）

9月定例会

平成30年度

一般会計決算を不認定・・・2

決算を不認定

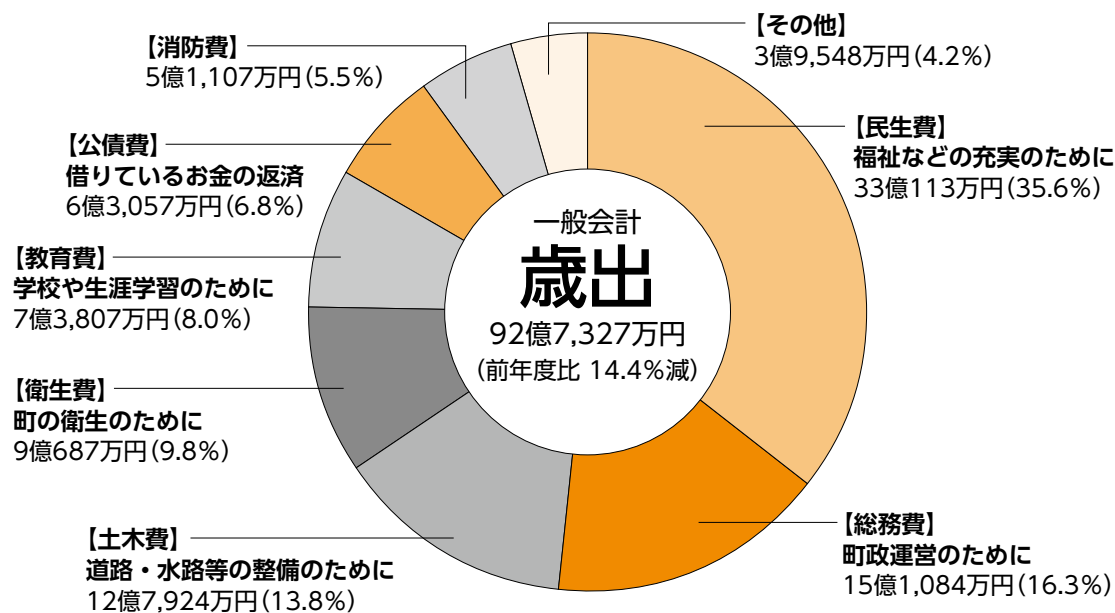
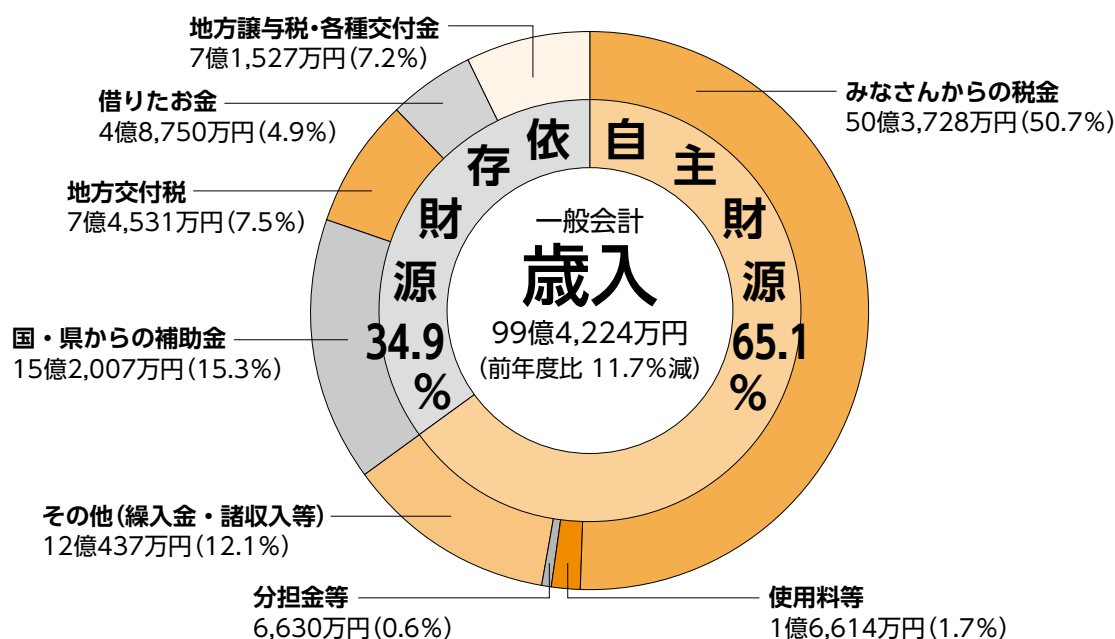
9月定例会は9月2日から10月3日までの32日間の会期で開きました。

本会議初日は、継続費の精算、財政状況の報告のほか、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、印鑑条例の一部改正、工事請負契約の締結、工事請負契約の変更、人事案件3件、令和元年度補正予算の12議案を原案どおり可決しました。

平成30年度決算は、決算特別委員会を設置し審査を行い、委員会では一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計を不認定としましたが、本会議最終日の採決の結果、一般会計のみを不認定としました。

また、初日に委員会付託された大磯町石坂卷子記念子育て支援センター条例を全会一致で可決しました。

一般質問では、12人が町長や教育長に行政事務についてたずねました。



※入ったお金から使ったお金を差し引いた額は次年度へ繰越し

平成30年度 一般会計

平成30年度各会計決算

会計別	歳入	前年度比	歳出	前年度比
一般会計	99億4,224万円	11.7%減	92億7,327万円	14.4%減
国民健康保険事業特別会計	39億7,337万円	11.2%減	39億2,178万円	10.4%減
後期高齢者医療特別会計	9億9,257万円	3.5%増	9億7,448万円	4.7%増
介護保険事業特別会計	30億9,227万円	2.0%増	28億5,440万円	1.2%減
下水道事業特別会計	18億9,060万円	9.9%増	18億2,306万円	10.2%増

※1万円未満は、四捨五入

町の財政状況は良好

町は、健全化判断比率及び資金不足比率について監査委員の審査に付し、結果を議会に報告、公表しなければならない。監査委員の審査結果意見書では、いずれの指標においても早期健全化基準を下回り、町財政は良好な状態であるとの結果が出された。

財政指標 平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率						
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	下水道事業特別会計に係る資金不足比率	
	一般会計の赤字の大きさを示す	町の一般会計と特別会計を合わせた赤字の大きさを示す	その年の借金の返済額の大きさを示す	今後支払わなければならない負債の大きさを示す	事業規模に対する資金不足額の大きさを示す	
大 磯 町						
	—	—	5.8%	76.8%	—	
国	財政健全	14.15%	19.15%	25%	350%	20%
	財政再生	20%	30%	35%	—	—

監査委員の意見

監査委員

脇 清田 文雄 國廣

平成30年度の「交流人口と定住人口の安定化」を目標とする「子育て」「教育」「健康」「観光」「防災・減災」「農業」を重点とした予算は、おおむね計画どおりに実施された。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入・歳出とも減少したが、実質収支・単年度収支は

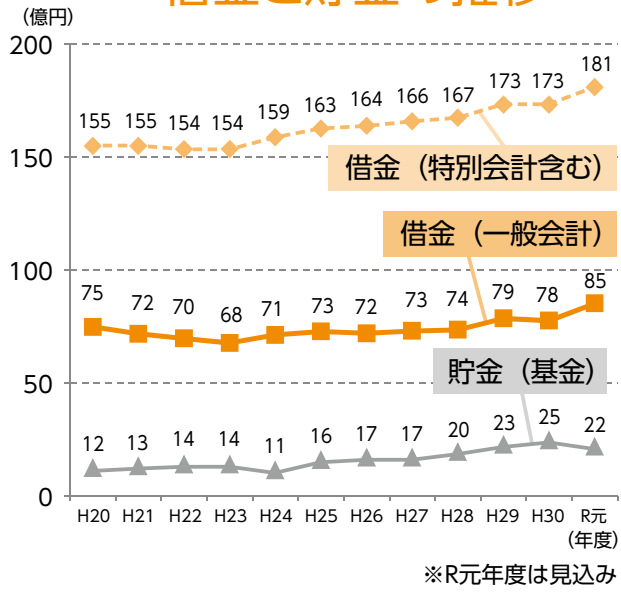
ともに黒字となった。一般会計は財政力指数や経常収支比率に若干の改善が見られたが、実質公債費比率が増加しており、将来負担の増加に留意していただきたい。

歳入では町民税は堅調であったものの、固定資産税は地価の下落が続き、厳しい状況にあり、現年課税分の収入率は向上し

たが、固定資産税の滞納繰越分の収入未済額が増加している点から縮減に努めていただきたい。

歳出では、義務的経費の扶助費や人件費が増加し、公債費も増加が見込まれる。経常的経費の縮減に取り組むとともに、選択と集中の理念に基づいた財政運営に努め、町民福祉の向上を望む。

借金と貯金の推移



総括質疑

【文責は本人】

給食調査委託は正確か

柴崎 茂

問 中学校給食実施調査委託はおかしくないか。

町長 中学校給食の実施方式を検討するために必要な資料を整えることを目的として実施した。

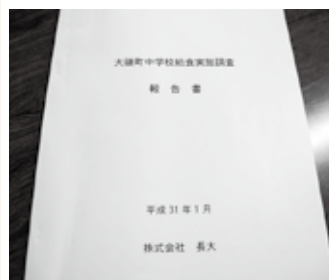
問 ごみ処理広域化や消防の通信共同化は費用削

減になっているか。

町長 ごみ処理広域化も、消防指令業務も費用対効果は得られている。

問 広域化と同じで2校の給食を1つのセンターにした方が単価は安くなければおかしい。この調査委託に基づいて自校式に決めたのは間違いでは。

町長 決算については説明をきちんとしたい。



経常収支比率が下がったが

鈴木 京子

問 経常収支比率は高いが、29年度に比べ少し下がった理由は。

町長 町税や地方消費税交付金など、必ず収入される一般財源が増えたことによる。

問 もっと経常収支比率

が高く、硬直化がすすんでいる自治体があると答弁にあった。

町民は、町はお金がないと言いつつ、大きいことができていて、なぜなのかと言われる。町長はお金がないのかと問われたら何と答えるのか。

町長 質問のポイントの明確な指摘がなかったの

経常収支比率

平成29年度	平成30年度
89.6%	89.2%

財政構造の弾力性を判断する指標。
数値が高いほど新たな需要に対する対応は困難になる。

平成30年度

こんな事業が行われました

観光案内板の整備

984万円



老朽化が目立つ案内板の更新を行った。総合案内板5基、解説案内板27基の合計32基を更新。

（総合案内板1基、解説案内板3基は新設）

マリア道の整備

6,670万円



運動公園北口や万台こゆるぎの森への主要アクセス道路の整備を行った。

工事延長：944.5m

（平成29年度事故繰越し分は144.5m）

公共下水道の整備

9億7,451万円



汚水枝管整備工事8件、雨水管整備工事6件、公共污水ます設置工事4件を施工したほか、雨水管実施設計委託、設計積算及び現場監理委託、試掘及び土質調査、事業計画変更業務委託を行った。

決算 審査

一般会計

税金の徴収体制

問 税金の徴収体制は何人で行っているのか。

答 本町の徴収体制は、税務課収納係において正規職員2名、再任用職員2名、任期付職員1名の計5名で行っている。

問 周辺の他自治体ではどうか。

答 葉山町は正規職員4名、任期付職員1名、非常勤嘱託員1名の6名体制、寒川町は正規職員7名体制、二宮町は正規職員3名、非常勤嘱託員3名の体制である。

防災

問 防災資機材の整備はきちんとできたのか。

答 各地区の意向等を伺い、整備すべきもの等を考慮し執行した。年度内に購入できなかったものは、徐々に購入していきたい。

問 防災設備維持管理事業の主な内容は。

答 備蓄品としての非常用保存食や緊急用トイレなどを購入した。

町職員の研修

問 研修はどのように行われ、その成果は。

答 全職員対象の働き方改革研修として、副主任幹級から部長級の管理職は人材育成をテーマで実施した。職場のリーダーとして果たすべき役割の再確認、部下の努力を成果につなげる指導法、業務改革実施のポイントやマネジメントの強化を図ることができている。主



道路の維持管理

問 狭あい道路として提供された土地は長い間舗装されていない状態が続いているが、対応はしているのか。

答 舗装工事等申請がある箇所から対応しているが、過去に取りこぼしている部分はリストを作成し、現年度分とあわせ極力減らしていく。

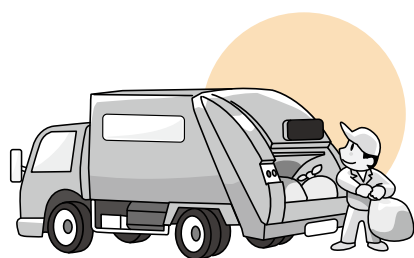
問 道路維持管理に関して、町民からの要望で対応できなかったものはないか。

答 町民要望332件のうち道路境界が決まっている箇所や高額な予算が必要な場合などで見送った件数13件を除き、319件で全体の96%は対応している。要望いただいた方とは、対応方針、対応時期について話をし、対応できる範囲で行った。

問 どのようなものが不法投棄され、投棄されている地域や量は。

答 どのようなものが不法投棄され、投棄されている地域や量は。廃家電から生活ごみまで様々、4420キロを回収した。不法投棄が多い地区は黒岩、生沢、西小磯などの山間部を含む地域である。

問 どのようなものが不法投棄され、投棄されている地域や量は。廃家電から生活ごみまで様々、4420キロを回収した。不法投棄が多い地区は黒岩、生沢、西小磯などの山間部を含む地域である。



ごみ問題

問 ごみ処理量の傾向はどうか。

答 一人が一日に出すごみの排出量は、平成30年度は平成20年度に比べ12・8%減少している。分別やごみの減量化により減少傾向である。

消防

問 平成30年度に採用した女性消防職員の活躍はどうか。

答 女性消防職員2名は救急救命士の資格を取得し活躍している。

問 今後増やしていくことは考えているのか。

答 女性消防職員の割合を令和8年4月までに全体の5%を目標値としている。優秀な人材がいれば採用していきたい。

スマートエネルギー

問 住宅用スマートエネルギー設備導入の推進は。生活密着型再生エネルギーも必要だが。

答 太陽光発電設備を主とした補助では、固定価格買取制度の終了や消費増税などの影響が出てくる。今後は太陽光発電でつくった電気

の蓄電池のニーズが高まることから、町民の必要なものに補助制度を継続していく。

富士見地区バス

問 バスの運行補助金約2千万円は必要か。

答 神奈川中央交通の不採算路線の撤廃を受けコミュニティバスを運行していたが、利用者負担による地域に根ざした使いやすい交通が検討され、神奈川中央交通への補助路線バスの形となった。

問 ほかの方法は検討しているのか。

答 タクシーなどでは富士見地区の朝の通勤・通学者を一度に運べないことからバスを選択した。バスの減価償却が終わる令和3年度に向けて、公共交通の検討を進めている。



住宅耐震

問 住宅耐震改修等補助金に不用額があるが。

答 耐震診断、耐震補強の設計、工事監理、耐震補強工事の4項目に補助をしている。補強工事まで進めば執行率は100%となるが、自己負担の問題から執行率は70%となっている。耐震診断を行うことで、家の耐震性を把握し災害時の行動に生かせるため、積極的に周知したい。

みなとオアシス

問 みなとオアシス推進事業でPFIアドバイザー調査委託をした内容は、行政の仕事としてやるべきでは。

答 もっと税金を大切に使うてほしいがどうか。港の業務は職員3人でやっている。人員増で対応できれば理想的だが、専門的な業務を行うため、委託という形で対応した。

公園

問 運動公園ではどのような遊具が望まれ、何を設置したのか。保護者の意見等は生かされているのか。

答 管理棟のアンケートボックスに、子どもが遊べる遊具がもっと欲しいという意見をいただいた。すべり台は設置済みのため、ブランコを新設した。

指定管理者と毎月定例会議を設け、予算計上につなげている。

問 公園の砂場の砂が汚れていて子どもを遊ばせられないという声をよく聞くが、砂の入れ替えは。

答 東町2丁目公園、高麗風の広場第一公園、森下公園、石神台南公園の4カ所で砂の入れ替えを行った。



産後ケア

問 新たに始まった産後ケア事業の内容と利用状況は。

答 産婦が安心して子育てができるように、妊娠中から保健師との信頼を育み、気軽に相談できる体制を整えたものである。電話相談等では対応が難しいとされる場合に、新生児訪問に加え4カ月ぐらいまで継続的に助産師等が訪問するアウトリーチ型と母乳相談室でのデイサービス型の産後ケア支援を組み入れている。アウトリーチ型として1人、2件の利用があった。

子育て

問 国府幼稚園を民営化したことで、町の財政負担やサービスはどうか。変化したか。

答 人件費は特段の差額が発生していないが、施設整備の面で町の負担が生じた。施設への運営給付も行ったが、国や県からの補助金もあり様々な子育て支援サービスが展開できた。

保育ニーズの高まりを迎え、一時保育事業や一時預かり事業など色々なサービスを展開できるメリットがある。

問 大磯幼稚園、たかとり幼稚園での満3歳児保育の利用状況とその後の進路状況は。

答 利用定員10名に対し、大磯幼稚園は延べ13名、たかとり幼稚園は延べ10名が利用した。また、おおむね7割がそのまま入園している。

駅前自転車駐車場

問 大磯駅前自転車駐車場の利用状況と採算性は。

答 自転車およびバイクの定期利用と一時利用を併せて、93%の利用率で、平成30年度の歳入歳出差引は1250万円である。

中学校の部活動

問 部活動地域指導員が6名増えているが。

答 部活動を維持するために専門性が必要な人材を確保したため、人数が増えた。

問 生徒が希望する部活がないときの対応は。

答 希望する部活については、教育委員会に相談していただくようになっている。



小学校の施設修繕

問 小学校の施設修繕の内容は。

答 大磯小学校の校舎外壁の雨漏りやブロック塀、国府小学校の職員室及び事務室の照明器具の交換など、全部で35件の修繕をした。

問 要望のうち何件修繕できたのか。

答 予算要望があった69件のうち26件は修繕を行った。未修繕箇所は大磯小学校屋上のマツトの全面張りや国府小学校のプールサイドの床などがある。危険な箇所は応急的な処理や立入禁止とし、予算要求をして随時修繕をしていきたい。

いじめ問題

問 いじめ問題対策・調査委員会での対応や調査が必要だった事例は。

答 年2回の定例会議で町内のいじめ発生の状況等の意見交換やいじめ防止基本方針の確認等を行った。重大事態は1件発生し、2名の調査員で調査を行った。

問 いじめに悩む子どもや保護者が相当いるようだが、実際の対応は。

答 児童、生徒、保護者に対し、心の教育相談員やスクールカウンセラー等によるカウンセリングを行っている。

問 教育研究所との連携は。

答 スクールアドバイザー、スクールソーシャルワーカーは、大磯町教育研究所を中心活動し、各校で認知したいじめ、受けた相談の情報共有を行い、チームでの支援が行えるように日々努めている。

小学校給食

問 小学校給食調理員の欠員が生じた期間はいつか。

答 大磯小学校では5月と6月、1月から3月で1名が欠員し、国府小学校では9月から3月まで1名が欠員した。

問 安定して運営されるように、働きやすい環境や処遇を含めて欠員を生じさせないための検討はしたのか。

答 継続的な雇用で安定した運営ができるように、定年になった職員を再任用職員や任期付職員で数名雇用している状況である。来年も1人雇用していきたい。

特別会計

国民健康保険

問 制度の改正により都道府県が保険者に加わったが、町の事務は軽減されたのか。

答 神奈川県に対して行う被保険者の情報伝達業務は増えたが、国や社会保険診療報酬支払基金などへの補助申請等や療養給付費の支払事務は簡略化された。

介護保険

問 介護保険に対する地域グループへの支援はあるか。

答 地域の介護予防活動を行っているグループ10団体に対して運営が円滑に進むまでの間、地域グループ支援交付金を総額18万円交付した。また事業の見直しを行い、令和元年度から補助金として1団体年間最大12万円を補助することとした。

中学校給食の調査委託

問 なぜ調査委託が必要だったのか。

答 平成29年11月の懇話会で、委員の中から詳細な調査と細かい数字がないと責任をもって判断できないという提案を受けて、調査委託をかけた。

今後の事業執行と来年度予算編成に向け 決算特別委員会から審査意見を提出

1. 町税等の徴収体制の更なる強化を図られたい。
2. 町職員の適正な時間外勤務手当の支給を検討されたい。
3. 生活道路等の維持管理費不足の解消を図られたい。
4. 子ども向け遊具・砂場など、公園等の維持管理費の充足を望む。
5. 生活環境美化のため、ごみ集積場所の環境整備の向上を図られたい。
6. 幼児教育・保育の質の確保のために、職員の処遇改善を望む。
7. 教育委員会所管施設の修繕料の拡充を図られたい。
8. 課題を抱える児童・生徒への支援、相談体制の強化を望む。

決算特別委員会

委員長	渡辺 順子
副委員長	二宮加寿子
鈴木 京子	
石川 則男	
吉川 諭	
鈴木たまよ	
飯田 修司	
柴崎 茂	

討論

一般会計

賛成 竹内恵美子議員

自主財源比率が対前年度比で5.4ポイント増加した点は評価できる。普通建設事業費が大きい歳出予算だが適正に執行された。

賛成 一宮加寿子議員

歳入の根幹である町税の滞納繰越分の収入率が収納努力により1.3ポイント向上した点を評価する。

反対 石川則男議員

大規模事業ではなく、身近な町民サービス向上のために税金を投入すべき。町民の要望にどう応えるかしっかりと考えるべき。

反対 飯田修司委員

観光事業に特化しているばかりで、町民生活や学校教育等の満足感があまりにもなさすぎる。

賛成 吉川諭委員

妊娠から就学までの子育て支援の充実、待機児童解消への積極的な試みや中学校給食実現に向けた積極的な動きを評価した。

反対 鈴木京子議員

町民生活密着の要望が先送りされ、大型事業が執行された。不要不急の事業ではなく町民生活充足のために税金を使うべき。

反対 鈴木たまよ議員

生活に直結するサービス等の予算が少ない。住民目線に立ち、町の将来と本当に必要なものは何かを考えた予算配分が必要。

反対 柴崎茂議員

人口減少のしわ寄せが30代以下にかかることは目に見えている。借金返済のために借金をしなければならぬ危険な兆候。

国民健康保険事業特別会計

賛成 鈴木たまよ議員

保険税の毎年の値上げに不安はあるが、助け合いの観点から必要である。予防医学により力を入れていただきたい。

反対 鈴木京子議員

2年連続国保税の値上げをしたが、医療給付費などに執行残があり、値上げをし過ぎた。町民生活に寄り添った運営が必要。

賛成 一宮加寿子議員

未病の対策や健康な長寿となる特定健診など基盤強化がはかられている。

反対 石川則男議員

国保税の低減に対する効果的な取り組みが十分になされていない。

反対 吉川諭委員

保険税の料金的な部分でまだまだ改善が必要。

後期高齢者医療特別会計

反対 鈴木京子議員

高齢者の負担をふやす制度そのものに反対している。被保険者の窓口負担も増え続けていることは問題。

反対 石川則男議員

医療費の負担低減に対する効果的な取り組みが十分になされていない。

介護保険事業特別会計

反対 鈴木京子議員

保険料を上げたが約3億7600万円不用額が出た。次期改定で保険料を抑えるため基金は増やしたが、高齢者は待てない。

反対 鈴木たまよ議員

近隣自治体に比べ保険料が高い。介護を必要としない環境づくりのため、事業改善と周知に力を入れていただきたい。

反対 石川則男議員

介護保険料の低減に対する効果的な取り組みが十分になされていない。

反対 飯田修司委員

介護認定に満足のない点がある。

下水道事業特別会計

賛成 鈴木京子議員

相模川流域下水道建設負担金は30年度に限り、過大部分の支払いはされなかった。

賛成 鈴木たまよ議員

接続率をこれからも上げるという課題はあるが、事業に関しては特段問題ない。

反対 吉川諭委員

下水道使用料の料金体系の見直しが必要。

石坂卷子記念子育て支援センターが東部に開設

大磯町石坂卷子記念子育て支援センターを開設するため、施設の設置及び管理等について規定する条例を制定するものです。



—主な機能—

[つどいの広場]

未就学児と保護者の交流の場であり、10:00～15:00の間で自由に利用できる。12:00～13:00はお弁当をみんなで食べるランチタイムも実施。子どもを遊ばせながら、日常的な育児の相談なども気軽にできる。

[相談業務]

子どもの発達や子育てに関する込み入った内容について、町職員や臨床心理士などの専門家が個別に相談に応じる。要予約。



問 開館日と開館時間は、
答 祝日と年末年始を除く、月曜日から土曜日の9時から17時まで。

問 つどいの広場については10時から15時まで利用可能。
答 人員の配置は、職員2名、臨時職員1名、子育てアドバイザー2名、子育てコンシェルジュ1名を配置する。

問 人員の配置は。
答 職員2名、臨時職員1名、子育てアドバイザー2名、子育てコンシェルジュ1名を配置する。

問 西部の子育て支援総合センターめばえのようには昼食をとることができるか。
答 「めばえ」にあるような多目的室はないが、つどいの広場にてランチタイムを実施する。

問 センター周辺の近隣住民への周知などは。

答 3月に住民説明会を実施した。また、建設に伴い近隣の皆様には個別にご説明をさせていただいているが、今後もしも寄せられるご意見には丁寧に対応していきたい。

問 利用可能人数の上限は。
答 親子10組を想定している。

問 利用の際に登録は必要か。
答 初めての利用時には名前などの記入をしていただく。

問 西部の子育て支援総合センターめばえのようには昼食をとることができるか。
答 「めばえ」にあるような多目的室はないが、つどいの広場にてランチタイムを実施する。

問 西部の子育て支援総合センターめばえのようには昼食をとることができるか。
答 「めばえ」にあるような多目的室はないが、つどいの広場にてランチタイムを実施する。

討論

賛成

【鈴木京子議員】

運用しながら必要に応じてルールづくりをしたり、柔軟な対応をすることで利用者に喜ばれるセンターにしてほしい。

問 石坂卷子氏は何を寄附してくださったのか。
答 土地と山林をそれぞれ2カ所で合計961・8㎡と平屋の建物である。

問 地域の方と子育て中の親子が接点を増やすことも大切と考えるが。
答 「めばえ」で実施しているハッピー3世代交流会を当センターでも行っていきたい。

問 地域の方と子育て中の親子が接点を増やすことも大切と考えるが。
答 「めばえ」で実施しているハッピー3世代交流会を当センターでも行っていきたい。

問 地域の方と子育て中の親子が接点を増やすことも大切と考えるが。
答 「めばえ」で実施しているハッピー3世代交流会を当センターでも行っていきたい。

「大磯港賑わい交流施設整備工事」の

工事請負契約の変更を可決



平成31年3月に締結した工事請負契約締結の詳細は、議会だより第195号の15ページをご覧ください

平成31年3月に締結した大磯港賑わい交流施設整備工事の工事請負契約の変更に当たり、地方自治法の定めにより、議会の議決を求めるものです。

変更内容は、賑わい交流施設の建築・電気設備工事、漁協施設の建築・電気・機械設備工事、賑わい創出施設の建築・機械設備工事を追加するため、契約金額を2億8998万円から3億4949万円に増額するものです。

これまでの主な流れ

平成29年12月

大磯港賑わい創出施設の設置に関する条例を制定

平成30年6月

賑わい創出施設の指定管理者に(株)田園プラザ川場を指定

平成31年3月

大磯港賑わい交流施設の建設にかかる工事請負契約を2億8998万円(税込)で締結

映させた。

問 漁協施設の増額分511万円は漁協が負担するののか。

答 漁協と覚書を締結しているため増額分も漁協の負担だが、漁協施設には国の交付金が活用できる。

問 当初から変更があるとは聞いていたが、これほどの変更とは、これまで各関係機関と協議しなかったののか。

答 町・漁協・設計会社との定例会で協議していた。消費税や国の交付金もあり、3月に発注した。

問 変更内容は予測できなかったののか。

答 賑わい交流施設の変更は県や電力会社との協議に時間を要し当初の契約に入れられなかった。賑わい創出施設は当初の設計図にあったが見積もりの結果削減した経過がある。その後も定例会で耐久性や安全性などを検討し、削減した部分の変更を提案させていた。

問 安全性は一番大切な部分だが、どうして削減してしまったののか。

答 安全性への配慮が足りなかったのは反省すべき点である。

問 変更しなければ賑わい交流施設自体が成り立たない変更はあるか。

答 電気設備はあらゆる部分で必要、電気がなければ成り立たない。

問 工期の延長は考えていないか。当初の着工予定はいつか。

答 今年度事業のため、令和2年3月までの予定だが、実際の工事の過程では延長も考えなければならぬ。当初の着工予定は漁協施設の解体後で4月、5月を予定していた。

問 設計提案付指定管理という方式を取り入れたことが、全体の流れがスムーズにいった原因ではないか。

答 このような変更が生じ反省しているが、指定管理者の効率的な運営や町の負担を抑える点を十分に意識し有効な手法として選んだ。

問 案内標識整備工事な

整備予定金額

(単位:万円)

項目	概算金額	国庫	県費	漁協負担金	起債	一般財源
実施設計費	2,300	820	250	410		820
施設工事費	35,000	11,950	1,540	4,970	11,650	4,890
施工監理費	1,000	360	30	180	350	80
備品購入費	1,300					1,300
標識設置費	1,300					1,300
工事検査費	160					160
合計	41,060	13,130	1,820	5,560	12,000	8,550

い。予算等は想定してい

ど、やるべきことがまだあるが、全体でいくらかかるか。これ以上の追加、補正予算はないと考えていいか。

答 全体では約4億1060万円を整備を進めていく。現段階で補正予算等は想定してい

施設・設備ごとの変更内容

施設・設備	変更による増額分(税込)	主な変更内容
賑わい交流施設 建築・電気設備工事	2,448万円	○既存キュービクル [※] への機器等の増設 ○屋上に設置するキュービクルの新設 ○既存キュービクルから新設キュービクルへ 高圧電線を敷設するための工事
漁協施設 建築・電気・機械設備 工事	511万円	○加工場と番屋(控え室)に間仕切り壁を設置 ○各室の出入口を開き戸から引き戸に変更 ○給排水、空調・換気、電気、ガス設備の変更 ○その他、施設の機能向上のための変更
賑わい創出施設 建築・機械設備工事	2,992万円	○鉄骨の塗装の見直し ○屋外の手すりや防犯用扉の追加 ○床材を一部木製に変更 ○その他、耐久性、安全性、利便性のための 変更
合 計	5,951万円	※キュービクル…高圧受電設備

賑わい交流施設



討 論

賛 成

【清田文雄議員】

多くの来場者を確保するため、更に魅力ある空間をつくるための変更と理解する。漁協、指定管理者がよりよい施設としてスムーズに運営できるような施設にしてほしい。

反 対

【石川則男議員】

いかにも準備不足で議会として認めるべきではない。今ごろ安全性の確保とはとんでもない。これ以上税金を投入するのではなく、安全性をどう確保するかを考えるべき。

【鈴木京子議員】

見通しの甘い計画に一貫して反対している。工事請負契約は可決されているが、工期の延長は明らかである。議会が一度否決をして、町は何が問題なのかを考えてほしい。

国府新宿地区

雨水管工事請負契約を締結

雨水管工事請負契約の締結にあたり、地方自治法及び条例の定めにより、議会の議決を求めるものです。

事業概要

国府新宿のJR北側地域及び石神台の一部地域の雨水を長谷川へ放流するための雨水管整備工事で、これまでの整備済区間は846mである。

今回の工事は、今年3月に完成した六所神社前を通る幹線23号線の上流、延長56m区間の整備を行うもので令和2年1月31日完成予定である。

入札の経過

8者から参加申請があり、7月16日に入札を行ったところ、4者が辞退、4者が応札した。

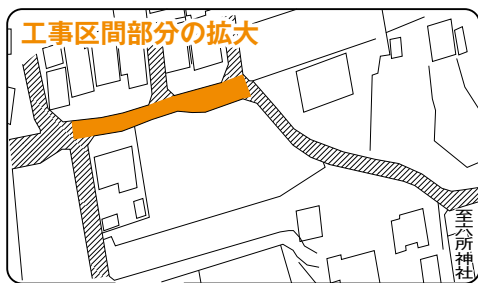
(株)湘南推進工業が低入札価格調査制度の調査対象に該当したが、調査の結果、工事の履行が可能と判断したため7909万円(税込)で落札者として決定した。予定価格に対する落札額の比率は83・82%。

問 56mなら、2力年で整備した436mと一緒に整備できたのでは。

答 整備手法や作業工程、交通規制に十分配慮したため分けた。

問 56mで約8千万円の工事費とは、何か特殊な事情があるのか。

答 狭い道に大きい管を整備するため、それに適した工法を用いた。昼間施工を考えているが極力早く工事を終わらせたい。



公共下水道整備事業

- ・設計監理委託料
支出額 1,764万3,960円
(公財)神奈川県都市整備技術センター
- ・工事請負費
支出額 4億9,172万4千円
(株)入江建設

2力年の
事業が終了

幼児教育・保育の無償化が開始 関係条例を改正

幼児教育・保育の無償化の開始に合わせ「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が令和元年5月27日に公布され10月1日から施行されることに伴い、関係する条例の用語等の改正を行うものです。

関係条例

- ① 大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- ② 大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例

改正内容

これまでの入園・入所に伴う「子どものための教育・保育給付」の認定に加え、10月1日からの無償化に伴い「子育てのための施設等利用給付」の認定が新設されたことにより、新旧2つの認定を区別するために用語等の整理が必要となった。

無償化に関する質疑が多数ありました

- 問** 計算や周知などの事務が複雑になるが対応は。
- 答** 大きなシステム改修を予定している。
- 問** 人員増に対する国からの交付税措置などはあるか。
- 答** 事務の負担増に対する国からの交付税措置はない。
- 問** 保護者への周知は万全か。
- 答** 園を通じての通知と7月と10月の広報で周知していきたい。
- 問** 無償化は待機児童対策になるか。
- 答** 待機児童対策に直接つながるものではないが、待機児童対策は進めていく。
- 問** 町独自の第2子以降
- 答** 継続していきたい。
- 問** 給食費はどうなるか。
- 答** これまで主食費だけだったが、副食であるおかずの部分も負担していただくことになる。金額についてはこれから設定していく。
- 反対** 【鈴木京子議員】消費税の増税分を原資とする点、中には負担が増える方もいる点、待機児童対策を認可外保育に頼ることになる点、町の負担増、以上の4点から反対する。

討論

コンビニ等で 印鑑証明が取得可能に

マイナンバーカードを用いてコンビニ等で証明書を取得できるサービスの導入に伴い必要な事項を定め、また、旧氏の記載に関する規定を追加するため印鑑条例の改正を行うものです。

改正内容

- ① コンビニエンスストア等のマルチコピー機でマイナンバーカードと暗証番号を用いて印鑑登録証明書の取得を可能にするもの
- ② 戸籍又は除かれた戸籍に記載されている旧氏について、住民票に記載することを可能とするもの

- 問** 個人情報である印鑑証明がコンビニなどの民間企業の端末を経由することで悪用などされる恐れはないか。
- 答** 端末であるマルチコピー機のデータは印刷後、即座に消去される仕組みになっている。
- 問** 導入に際してシステム費用はかかるか。
- 答** 半年分の運営費用108万円と導入費用約134万円が初年度にかかる。
- 問** 窓口とコンビニで利用者の負担は変わるか。
- 答** 変わらず1通300円だが、うち115円がコンビニへの手数料になる。
- 問** 大磯町のマイナンバーカードの取得状況は。
- 答** 2019年4月時点で、約4500人が取得、普及率は13・7%。

補正予算を可決

令和元年度第2回目の一般会計補正予算は、歳入歳出に5億7,848万8,000円を追加し、総額は116億433万3,000円となりました。

審議では、さまざまな事業に対する質疑が活発に行われました。

ポートハウスてるがさき

プール修繕に358万円

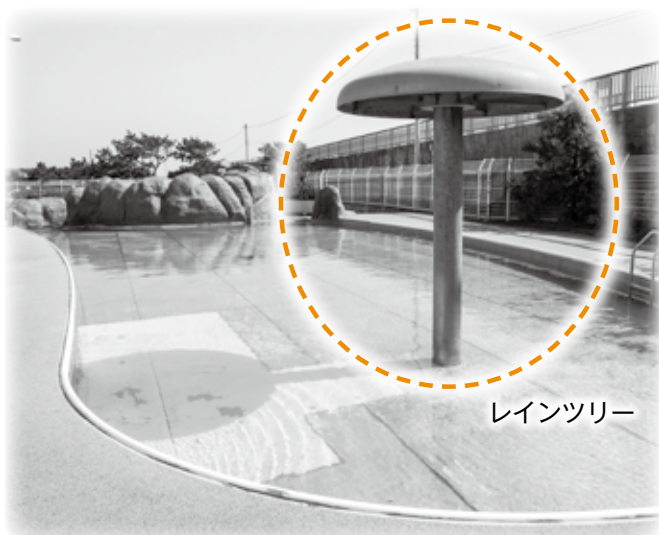
増

来年の開設に向け、子ども用プール内レインツリーのポンプ交換に伴う修繕料として88万円、幼児用・子ども用プール内の塗装にかかる工事請負費として270万円を追加するもの。

問 ポンプの故障は昨年の夏だったと思うが、町が故障を把握したのはいつか。

答 昨年の6月ごろ。楽しみをしている子どもがたくさんいる。昨年の補正予算で対応すべきだったのでは。

答 指定管理者との連携がよくなかった点を反省している。当初予算での修繕も考えたが、プール開設期間が長くなり、4月からのプール開設に間に合わないことから今回の補正となった。



レインツリー



プールの側面や床の塗装の塗り直しを行う

母子保健情報連携のシステム改修費に75万円

増



子どもの時に受けた健診や妊婦健診、予防接種などの情報を、引越した場合でも関係市町村間で閲覧可能となる母子保健情報の連携に伴うシステム改修費負担金として74万8千円を追加するもの。

改修費には、国の補助金49万8千円が充てられる。

問 補正予算の意味合いは。

答 システム改修にかかる通知が年度途中であったため、補正予算をお願いしている。

問 毎年定額で支払う負担金もあるのか。

答 令和2年度には全国的にシステムが動き始めるためのシステム改修費で、運営する中で負担金はまだわかっていない。

令和元年度一般会計補正予算の主な内容

歳 入	
母子保健衛生費国庫補助金	50万円
子ども・子育て支援事業費補助金	935万円
国民健康保険事業特別会計繰入金	1,164万円
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,809万円
介護保険事業特別会計繰入金	5,311万円
下水道事業特別会計繰入金	4,754万円
繰越金	4億5,980万円
歳 出	
公共施設整備基金積立金	2億6,000万円
財政調整基金積立金	3億 630万円
本庁舎等維持管理事業	200万円
ふれあい会館運営事業	45万円
母子保健情報等連携に伴うシステム改修負担金	75万円
ポートハウスてるがさき管理運営事業（修繕料・工事請負費）	358万円

令和元年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算
一般会計	116億 433万円 (5億7,849万円を追加)
国民健康保険事業特別会計	39億2,059万円 (5,159万円を追加)
後期高齢者医療特別会計	9億9,657万円 (757万円を追加)
介護保険事業特別会計	32億9,559万円 (2億3,859万円を追加)
下水道事業特別会計	15億 254万円 (4,754万円を追加)

金額は、1万円未満を四捨五入

本庁舎維持管理のための修繕費に200万円

増

本庁舎にある受水槽の防水修繕と、保健センター建物上部にある空調冷水ポンプの老朽化による交換修繕を行うための修繕料として200万円を追加するもの。

問 点検を毎年行っているが、当初予算で対応できると思うが。

答 受水槽の点検は定期的に行っている。予算要求時に確認した際には大丈夫だったが、今年度の点検で防水修繕が必要と判明した。保健センターは定期的な点検はないが、老朽化が

問 進み不具合が見込まれることから、今後の使用を鑑み補正予算をお願いする。

答 200万円できちんと修繕できるか。

問 本庁舎は水分老朽化が進んでおり、緊急的なものは、見込みの立たない経費として当初予算でも450万円は

進み不具合が見込まれることから、今後の使用を鑑み補正予算をお願いする。

ど予算をいただき順次執行している。今回は両方の修繕で200万円が必要であるため、補正予算をお願いした。

人事案件

教育委員会委員

濱谷 海八氏
(72歳・藤沢市)

人権擁護委員

大澤 暁空氏
(34歳・大磯)

固定資産評価審査委員会委員

駒木 稔氏
(64歳・国府本郷)

決算審査

議案審議

補正予算

賛否結果

陳情

一般質問

意見書・決議

議案に対する各議員の賛否結果一覧表

議案番号	議 案	議員名（議席順）															結 果	掲載ページ番号
		鈴木京子	石川則男	竹内恵美子	清田文雄	吉川諭	鈴木たまよ	奥津勝子	二宮加寿子	渡辺順子	吉川重雄	飯田修司	玉虫志保実	柴崎茂	高橋英俊			
29	大磯町石坂卷子記念子育て支援センター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	9	
30	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	12	
31	大磯町印鑑条例の一部を改正する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決		
32	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	10	
33	工事請負契約の変更について	●	●	○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	○	—	可決	11	
34	教育委員会委員の任命について	●	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●	—	可決	14	
35	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決		
諮問第1号	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	異議ない旨答申	
36	令和元年度大磯町一般会計補正予算（第2号）	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	—	可決	13・14
37	令和元年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
38	令和元年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
39	令和元年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
40	令和元年度大磯町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
41	平成30年度大磯町一般会計歳入歳出決算の認定について	●	●	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○	●	—	不認定	258	
42	平成30年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	—	認定		
43	平成30年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—		認定
44	平成30年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	●	●	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●	—	認定		
45	平成30年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—		認定
意見書第1号	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—	可決	23
決議案第1号	内閣総理大臣安倍晋三衆議院議員に猛省を求める決議	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	

○は賛成 ●は反対 —は議長が賛否に加わっていない

9月定例会の傍聴者は47人でした。

議会傍聴においでください

12月の定例会の日程は、24ページをご覧ください。

みなさんの陳情はこうなりました

番号	件 名	提出者	要 旨	付託委員会	委員会の意見・結果
第5号	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	全国青年司法書士協議会 会長 半田 久之	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決することを求める意見書の採択を求める。	総務建設	米軍基地が一方向的に沖縄へ押し付けられている。これは沖縄だけの問題ではない。国民的議論が沖縄だけでなく、日本全体にとっても一番大切である。 採択 （意見書は23ページ） （採択3、趣旨採択1、不採択2）
第6号	国連の「沖縄県民は先住民族」とする勧告の撤回を求める意見書の採択の陳情	一般社団法人 日本沖縄政策研究フォーラム 理事長 仲村 寛	国連の「沖縄県民は先住民族」とする勧告は、不用な紛争、差別を招くことになるため、国連の誤った認識と勧告の撤回を求める意見書の提出を求める。	総務建設	どのような経緯で国連の勧告が行われたか不明。戦後、米軍占領下で沖縄県民が願ったのは祖国日本への復帰だったとあるが、まずは沖縄県民の判断を尊重したい。 趣旨採択 （採択1、趣旨採択5）
第7号	鈴木玲代議員の学歴公開と当選した議員、町長の学歴公開する町の基本方針とする陳情	町民代表 野中 幸市	鈴木玲代議員の最終学歴に疑念を持つ。鈴木玲代議員の最終学歴の正式な証明書の公開、当選した議員、町長含む三役の最終学歴について証明書をもって町民と報道機関に公開することを求める。	—	机上配布
第8号	町議会議員の政務活動費で、新聞購読料支払いは禁止とする陳情	町民代表 野中 幸市	一般大衆紙の新聞購読料は、自分の家庭の収入から拠出するべき。議員の年収は町民の平均よりはるかに高い。モラルをもち税金を使ってもらいたいため、政務活動費からの支出の禁止を求める。	—	机上配布
第9号	町議会議員と議長の年間報酬額削減とする陳情	町民代表 野中 幸市	町の財政は決してよくない。兼業も許される議員は率先して報酬を減額するべき。町の人口規模と同じ他県の議員報酬を基準に検討し、議員と議長の報酬額の減額を求める。	—	机上配布
第10号	消費増税に反対し、景気浮揚を求める意見書の提出を求める陳情	自主・民主・平和のための広範な国民連合・神奈川 原田 章弘	10%への引き上げは無謀と言わざるを得ない。消費増税を中止し、景気浮揚を目指し国民生活を豊かにするための政策の実施を求める意見書の提出を求める。	総務建設	年々増加する社会保障費などで消費税増税は避けられない。陳情が採択されても議会の最終日は10月3日で消費税増税後になってしまう。 不採択 （採択3、不採択3、委員長採決）
第11号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することについての陳情	平塚民商婦人部 部長 高瀬 初江	家族従業者の自家労賃を必要経費と認めない所得税法第56条により社会保障や行政手続きなどで不利益を受けていることから、所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求める。	総務建設	単に56条を廃止するだけでは恣意的な所得分割を許すことになる。女性の社会進出の妨げや適正な対価に対する規制を防止する基盤整備が必要である。 不採択 （採択1、趣旨採択2、不採択3）
第12号	横田ラブコンを撤廃し空域の主権を取り戻し、国内法の適用を求める陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川 原田 章弘	住民の生活と安全、安心を守るため、米軍が管制権を握る横田ラブコン（首都圏上空の占領）を撤廃し、首都圏上空の主権を取り戻し、国内法の適用を要請する意見書の提出を求める。	総務建設	日米地位協定の航空管制権に基づいたもので、いきなり国内法の適用には無理がある。抜本的な解決のためには、日米地位協定を見直すことが先決である。 趣旨採択 （趣旨採択6）

※机上配布：議会運営委員会での協議の結果、審査除外と決定し、所管の常任委員会へ付託しないとしたもの。

※趣旨採択：「願意は理解できるが、実現性の面で確信がもてない」といった場合に採られる決定の方法。

誰でも陳情書や請願（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問合せください。

61-4100（内線281）※提出締切日は議会事務局へお問い合わせください。

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、9月12日・13日に12人の議員から29問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

町の農業・漁業 どう活性化するか みなとオアシスを活用



鈴木たまよ

問 地域経済の活性化に重要な役割を担っている町内の農業・漁業に対する町の現在の取り組みと将来の展望は。

町長 農業振興策として、担い手の確保や農地の有効活用を図ると同時に、農業基盤の整備にも取り組んでいる。漁業については漁協主催の朝市を支援している。また大磯港賑わい交流施設で地域の農水産物の販売機会を通じ、農・漁業者の経営の安定化と地域農水産物の購入を望む町民の購買意欲の双方を満たすことで活性化を図りたい。

問 大磯ブランドへの取り組みは。

答 取り組みは進めているが着手はしていない。

問 6月までみなとオアシスの指定管理業者と町の商工会・観光協会との交流がなかったと聞いた。もっと早くから町が誘導すべきだったのでは。

答 施設整備の調整等に軸足を置いたため、時間がかかってしまった。

問 2階のレストランで地場産食材を使う予定か。

答 極力町内のものを抜つてもらえる形の取り組みを進めていきたい。

その他の質問

○自伐型林業

○観光の環境整備



海外の農産物直売所の様子

中学校給食の実施時期は

令和5年度中を目指す



鈴木京子

問 中学校給食はいつ実施されるのか。

教育長 遅くとも令和5年度中の開始を目指し、工程を作成している。両中学校とも課題があるので、時期は前後する可能性もある。

問 あと4年半待つようになる。前後するというが、早くしてほしい。課題とは何か。

答 リース方式、2階建てなど、いろいろな給食施設を視察・調査している。予算配分の調整も必要なので、令和4年度中には建設をし、開始に向けて準備したい。

問 国府中ではベストの場所はどこか、大磯中では3号館の大規模改修を一緒に行うのかなど、検討するのか。

答 基本設計のタイミングの考え方は、基本設計を出すために、基本設計を来年の秋口に固めたい。合わせて予算取りもしていく必要がある。

問 エネルギーも含めた地産地消と、小中学校合わせた年間1億円以上になる食材調達を、町内の活性化を含め考える必要があるのでは。

答 地場産物の確保など、検討する内容である。



緑の基本計画の進捗状況は

都市公園は着実に増加



玉虫志保実

問 来年を目標年次に控えた緑の基本計画の進捗状況は。

町長 平成16年の大磯運動公園開園、平成29年の県立城山公園の区域拡大など、大規模公園の整備が進んだこと、平成26年のいくさわ西の池跡地公園の整備や開発事業による提供公園の整備等により、着実に都市公園の数は増えている。現在進めている明治記念大磯邸園により、更に充実したものと考えると考える。平成26年の条例による保存樹木や保存樹林の指定、平成27年のこゆるぎ海岸松林風致地区の指定等によ

り着実に緑地は増加している。大磯町の緑豊かな環境は変わらず守られており、今後も緑の保全に取り組んでいく。

問 公園等の施設緑地はどのくらい増えたのか。

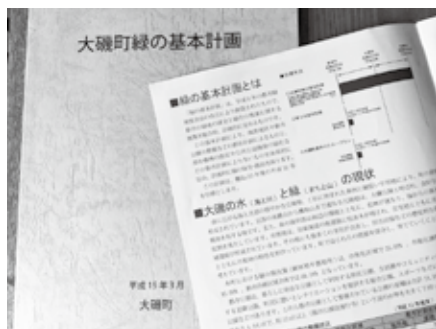
答 約2.3倍以上増加。

問 維持管理費は。

答 4710万円で、約2倍増加した。

問 明治記念大磯邸園完成後の維持費はどうか。

答 国の区域ほど町の分担区域の維持管理費は大きくないと認識する。具体的な維持管理費用は明確に答えられないが、町の財政状況を述べ、国と県と協議を行う予定。



平成15年策定の緑の基本計画

本町の移住・定住対策は

町の紹介冊子等検討



竹内恵美子

問 次期総合計画の策定に向け、卓話集会を開催しているが、どのような意見が出ているか。

答 企業誘致、公共交通、空き家の活用、駅前整備、みなとオアシス、明治記念大磯邸園等意見や質問があった。

問 町の対策や対応は。

町長 議会と情報共有し、公表しながらやる。

問 若い人たちからの考え等必要では。

答 町民アンケート、ワークショップも開催予定。

問 町の空き家住宅解消の取り組みは。

答 町の空き家は、約200軒。産能大学の学生

とデジタル化の手法を構築。講演会を開催し、予防策の周知を行った。

問 大磯市を開催しているが、地域の資源を活かした取り組みや、空き家住宅等を組み合わせ、産業振興の面も考えては。

答 相談体制、資金的な面も含めて支援体制を進めている。

問 二宮町では、県主催の移住セミナーに参加し、大磯町とは違った面で行っているようだが、移住・定住を促すため、パンフレットや冊子等作成し、情報発信しては。

町の紹介冊子



新たな産業創出の 取り組みは

積極的に支援を推進



二宮加寿子

問 町が目指す新たな産業づくりに合致する自伐型林業の進捗と展望は。

町長 平成30年度に自伐型林業実現可能調査、専門家による現地調査や関係団体へのヒアリングを実施した。町内の山林の多くは広葉樹林で占められ、資源は豊富であること、山の地形や地質などの状況は作業道をつくることも可能であること、間伐整備を繰り返すことで豊かな山林を育てることができるなどの結論が得られた。まずは担い手育成のための初心者向けの研修を実施、その後自立した林業経営が行えるよう長

期的研修が必要。林業の実践にあたっては担い手の活動場所確保のため山林情報の提供や斡旋を積極的に考える。

問 今後の自伐型林業の取り組みの財源は。

答 森林環境譲与税を活用し、事業を展開する。

問 農業振興の面で得られる効果は。

答 山の手入れが進めば有害鳥獣を追いやる取り組みとも関連が深く有効な策であると考ええる。

問 自伐型林業とSDGsの取り組みの関連は。

副町長 SDGsの象徴的な取り組みで、極めて大切だと位置づけている。



事業評価の中にSDGsを取入れる

町の農業振興について

更に支援の強化を図る



清田文雄

問 平成29・30年と継続して行ってきた農業振興政策だが、現時点ではあまり顕著なものは見られないが。

答 新規就農者についてはある一定の成果は出ているが、認定農業者数は現状厳しい状況。町内の農業全体の活性化につながるため、支援強化を図り支援を続けたい。

問 耕作放棄地になる前の農地あっせんについてどのような方法があるか。

答 中間管理機構を介した中間管理事業と、町と農業委員会が連携して貸し手と借り手の間に契約等の仲立ちをする2



地場産野菜であふれる直売所（清川）

つの手法がある。

問 大磯農業振興地域整備計画の見直しを行ったが、今後この計画に沿って具体的にどう進めるか。

答 農業規模の拡大では、新規就農を目指す方を増加させ、農業経営指導等を農協・県の技術センターや関係機関と連携しながら進めたい。

問 商工会女性部のアロマオイルの商品化以外の6次産業化の動きは。

答 現在はこの取り組みだけだが、6次産業化や農商工連携を検討している町内事業者もいる。情報提供、支援を行ってきたい。

国府地下道の冠水はなくなるか

分散させ効率的に排水



柴崎茂

問 タウンニュース6月14日号のいけとー新聞の「国府地下道の冠水はなくなる」は本当か。

町長 県管理の国府地下道や町管理の3カ所の地下道の雨水を分散させながら効率的に排水することと冠水対策にしたい。

問 平成28年8月2日と10日の短期間に県道63号線の国府地下道が冠水し、それぞれ車1台が水没した。それを受けての記事には「排水溝に落ち葉が詰まった」「ポンプの能力にも問題があった」「一昨年度予算で調査やポンプの設計を行った」「昨年度予算で工事に着



「冠水が絶対ない」と言えない国府地下道

手し、5月末に排水能力をアップしたポンプに変わった」とあり、県情報公開で書類を求めると、ポンプの能力に問題があった書類と調査やポンプの設計を行った書類はなかった。冠水はなくなるかと聞いても、そんなこと言えませんか。さらに記事には「梅雨入りに間に合うよう工事をすすめていただいた平塚土木事務所にお礼申し上げます」とあるが工事期間は9月末で、ポンプの試運転も完成検査も済んでない。うそを書かないよう注意してほしいが。

町長 趣旨は伝える。

かたつむりの家への 今後の方針は 補助金申請には協力



石川則男

問 裁判所の和解案を拒否した理由は。

町長 裁判の請求内容と差が大きく到底受け入れられないと判断した。

問 和解案も控訴も議会に諮らなかつた理由は。

町長 平成28年12月議会において、授権事項として含まれた内容で議決されていたため。

問 現時点においては権利の濫用と判決がでた理由をどう考えるか。

町長 理解しがたい判決の内容である。

問 障害福祉団体に対する賃料として月43万円が妥当と考えた理由は。

答 不動産鑑定評価であ



横溝千鶴子記念障害福祉センター

り町の話にのっていただけないおおいそ福祉会の対応を見た中で判断した。

問 控訴の取り下げをする場合は議会に諮るか。

副町長 授権事項として和解、控訴という行為は議会に諮る必要はない。

問 移転先用地の確保、県への補助申請に町は全面的に協力するか。

答 県への補助金申請が町にあつたら県に速やかに話をする等、町としてできる範囲の支援はしっかりしていききたい。

その他の質問

○大磯港賑わい交流施設の整備

○大磯駅周辺整備計画

プラスチック収集に レジ袋使用禁止を 広域化会議で提案する



渡辺順子

問 プラスチックごみによる海洋汚染の対策は自治体の喫緊の課題であるが、町の取り組みは進んでいるか。

町長 神奈川県が発表した「かながわプラスチック0宣言」に賛同し、持続可能な社会の構築を目指して早急に取り組むべき重要な課題ととらえている。

問 最近ではスーパーなどでもレジ袋削減に取り組んでいる。町は環境基本計画でレジ袋の削減を勧める一方、レジ袋で容器包装プラスチックを収集している。これは非常に矛盾しているし、世界の動きにも逆行している。

町長 最近ではスーパーなどでもレジ袋削減に取り組んでいる。町は環境基本計画でレジ袋の削減を勧める一方、レジ袋で容器包装プラスチックを収集している。これは非常に矛盾しているし、世界の動きにも逆行している。

問 最近ではスーパーなどでもレジ袋削減に取り組んでいる。町は環境基本計画でレジ袋の削減を勧める一方、レジ袋で容器包装プラスチックを収集している。これは非常に矛盾しているし、世界の動きにも逆行している。

レジ袋の使用を禁止にしてはどうか。

答 ごみ処理は広域で行っているので、平塚・二宮・大磯の広域化会議で話題提供していきたい。

駅前整備について

問 新たに駅前の民間所有地が駅前整備計画の検討範囲に加わり、整備条件が変更になった。自治基本条例に基づいてゼロから考え直してはどうか。

町長 整備費用4億円を白紙にして皆さんにお話ししながらまとめていくが補助金期限もある。

その他の質問

○公共施設再配置は計画どおり進むのか



プラスチックを減らそう

町の防災対策について

防災力の向上を目指す



奥津勝子

問 毎年9月は、特に防災に強く関心を持つ月である。地震の発生、台風は夜間を問わない。夜間の災害に備えた、安全性のある訓練は。

答 地域の自主防災の方々の力を借り訓練を行い、町民の参加が大丈夫という検証をした後、全体的に訓練を広げたい。

問 大雨警戒レベル等の防災情報は。

答 レベル1、レベル2はニュースの情報を入手、レベル3が出たら避難に時間がかかる方は避難する準備、レベル4になったら、全員が速やかに避難とあるが、川近くでな

い方、立地条件のいい方は避難する必要はなく、家の中で2階など高いところに避難するのがよい。

問 情報を確実に伝える工夫は。

答 防災メールとホームページで周知している。災害弱者の方に対しては、要支援者台帳のもと、自主防災組織を中心に救助の手助けとしてどのような行動するか進めている。

問 資格取得が広がる防災士への働きかけは。

答 防災士は5名いるが、町ではセーフティリーダーの資格取得に補助をしている。今後は、女性、若い人も応援していく。

警戒レベル	とるべき行動	避難の情報	雨の情報	川の情報
5	命を守る行動	災害発生	大雨特別警戒	氾濫発生情報
4	全員避難	避難指示(緊急)・避難勧告	土砂災害警戒情報	氾濫危険情報
3	高齢者など避難	避難準備	大雨・洪水警戒	氾濫警戒情報
2	避難方法の確認	—	大雨・洪水注意	氾濫注意情報
1	災害への心構えを高める	—	早期注意情報	—

警戒レベル 1～2は気象庁が発表、3～5は町が発令

防災情報の5段階

具体的な待機児童対策は

子ども園化を検証中



吉川諭

問 保育定員が158人増えたのに待機児童が減らないのはなぜか。

答 母親の就業状況が5年前より19%上がり52%になったこと、施設を利用する児童数の増加など、定員増を上回る形で保育のニーズが高まったと考える。

問 待機児童21名の地域割合および今後の具体的な対策は。

答 大磯が13名、国府が8名。サンキッズ国府に定員が増やせないか調整中。中長期的には小規模事業所の定員拡充ができないか、また、町内の公立幼稚園を認定こども園

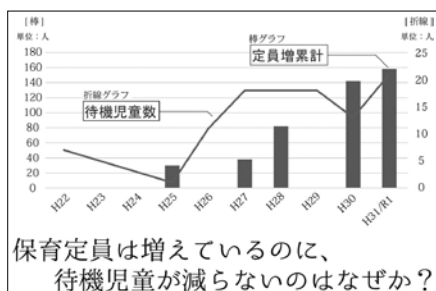
化できないか可能性を検証している。

問 小児医療費助成が中学生の通院まで拡大されないのはなぜか。

答 他市町村の動向と比較してもかなり遅れ気味との認識はあるが、学童保育の充実や第二子以降の保育料無償化などに財源を充てている。

問 コミュニティ・スクールの導入によって解決したい学校の課題とは。

答 大きな課題としては、いじめや不登校の問題、また登下校時の防犯や中学校の部活動の他、教育環境の整備や学びの支援などにも取り組む。



保育園の定員増員累計と待機児童数

旧吉田邸内装 全てシート貼りでは 木目のシール張りだ



飯田修司

問 旧吉田茂邸の建築内訳の木工事において、図面仕様書と大きく異なり、内装、管柱は全てシート張りであり、悪いことに2階の管柱10本程度は築1年後に交換した跡があり、構造上不適切な処理が見えるが。

町長 再建事業については、御指摘のような事実はない。

教育長 開館後に行われた神奈川県の子次点検等でも、特に問題は認められなかった。

答 吉田邸は著名な建築家、吉田五十八が設計をした部分の再建である。吉田五十八の特徴として、

要するに木目のシール、実際に削ったものを張っている。それは吉田五十八のデザインである。

問 実物を見に行つて決着つけるしかないが。

答 松井建設と設計会社にも確認し、ぜひ事実確認をしていただければ。

その他の質問

○町の介護認定に問題はないか

○明治記念大磯邸園の借金返済計画について

○駅前計画は町民の希望に沿っているか

○マリア道の整備目的は何か

○中学校給食の実施スケジュールは



私が疑う 旧吉田邸

辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書

沖縄県による辺野古新

基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、投票総数の7割以上が反対の意思を示した。憲法改正手続きの5割以上で民意に基づく承認とみなすことが憲法及び国民投票法で規定され、沖縄県民が直接民主主義により示した民意は明確である。

政府は普天間基地の速

やかな危険性除去を名目に新基地建設を強行しているが、普天間基地返還は沖縄県民の永きにわたる一致した願いである。日米安全保障条約に基づき基地が必要だとしても、「国民全体でわかちあうべき」という沖縄に関する特別行動委員会の基本理念に反する新基地建設

は直ちに中止すべき。

安全保障は日本全体の問題であり、代替施設が必要か国民全体で議論し、必要との世論が多数を占めるなら公正で民主的な手続きでの決定を求める。

令和元年10月3日

提出者 奥津 勝子

賛成者 石川 則男

鈴木たまよ
渡辺 順子

内閣総理大臣 安倍晋三衆議院議員に猛省を求める決議

学校法人森友学園への国有地売却をめぐる、佐川元国税庁長官らの背任や公文書改ざん等の容疑の捜査が不起訴で終結したことが明らかになった。

なぜなら、これらの行為は決算の認定で十分に不認定につながる言語道断の行為だからである。

議員は国会議員として政府を監視し不正や疑惑を解明する任務を負っている。よって、決議する。

行政機関としての検察

令和元年10月3日

庁の最高責任者は検事総

提出者 柴崎 茂

長で、この任免は内閣が行う。

賛成者 石川 則男

これでは内輪な調査でお茶を濁す連帯共同

鈴木たまよ

無責任組織と同じである。

奥津 勝子

本来、安倍晋三衆議院

吉川 重雄

表は容認できない。

飯田 修司

最高☆

さくらバークュー!

保育園時代の保護者会や謝恩会で一緒に活動したママパパが中心となり企画した「さくらBBQ」。「さくら」は保育園の年長組の名前です。卒園した子たちが小学2年生になった今年も古民家（ふるさとの家）を借り切り、家族全員、子どもも大人も楽しい時間を満喫しました。写真に写っているのはさくら組の弟くん二人。フランクフルトをもらってご満悦です。子育てと仕事に何かと慌ただしい毎日から離れて昔話に花を咲かせ、大人も子どもも一緒に楽しめる時間をこれからも大切にしたいです。

議会スナッフ



9月17日 決算特別委員会現地確認
国府新宿地区の雨水管整備箇所

議会のういき

6月	14日	議会運営委員会／議員全員協議会
	21日	議会だより編集委員会
7月	5日	議会だより編集委員会
	12日	議員全員協議会
	17日	新議員打ち合わせ会
	25日	臨時会
	31日	議会だより編集委員会
8月	7日	福祉文教常任委員会協議会
	8日	総務建設常任委員会協議会
	9日	議会だより編集委員会
	19日	議会運営委員会／議員全員協議会
	20日	議会だより編集委員会
	26日	福祉文教常任委員会勉強会
		議会運営委員会
9月	2日	9月定例会（議案審議等）
	3日	議会だより編集委員会
	4日	福祉文教常任委員会
	5日	総務建設常任委員会／議会運営委員会
	10日	9月定例会（総括質疑）
	12日	9月定例会（一般質問）
	13日	9月定例会（一般質問）
	17日	決算特別委員会（全会計説明）
	19日	決算特別委員会（総務関係）
	20日	決算特別委員会（建設関係）
	25日	決算特別委員会（福祉関係）
	26日	決算特別委員会（文教関係）
	30日	議員全員協議会／議会運営委員会
10月	3日	9月定例会（委員長報告等）

議会だより第199号の 表紙を飾りませんか テーマ：「笑顔」

応募期間：令和元年12月27日まで受付
※応募上の注意や応募方法は、議会だより第197号または大磯町議会ホームページでご確認ください。問い合わせ：大磯町議会事務局

12月定例会

12月3日（火）	議案上程等
9日（月）	一般質問
10日（火）	一般質問
17日（火）	委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN101
チャンネルにて放映

生放送9時～、
再放送は19時～

【編集後記】

日に日に秋も深まり、冬の便りも聞こえてきそう。な。今日この頃ですが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

9月定例会が10月3日まで行われたため、この議会だよりもひと月遅れの発行となりました。

今号では、決算審査・工事請負契約の変更等の議案審議の様子を中心に編集しました。

新メンバーになり初めての本格的な議会だよりをお届けします。

皆さまの忌憚のないご意見や感想がありましたらお寄せください。

【発行責任者】

議長 高橋 英俊

【議会だより編集委員会】

委員長 玉虫志保実

副委員長 清田 文雄

委員 吉川 文雄

鈴木たまよ

飯田 修司

柴崎 茂

【オブザーバー】

副議長 鈴木 京子